



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3105 URL <https://www.nisshinbo.co.jp>

代表者（役職名） 取締役社長 （氏名） 村上 雅洋

問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員
経営戦略センター副センター長 （氏名） 塚谷 修示 （TEL） (03) 5695-8833

半期報告書提出予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日 2024年9月6日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	240,022	△10.9	6,715	△44.0	11,092	△29.7	8,936	△23.1
2023年12月期中間期	269,367	4.9	12,000	△7.4	15,771	△10.8	11,627	△11.9

（注）包括利益 2024年12月期中間期 25,875百万円（18.5%） 2023年12月期中間期 21,830百万円（△12.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	56.87	—
2023年12月期中間期	74.04	74.04

（注）2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	662,978	300,419	41.0
2023年12月期	675,042	277,459	37.1

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 271,512百万円 2023年12月期 250,597百万円

（注）第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2024年12月期	—	18.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	513,000	△5.2	24,000	92.7	26,000	64.7	19,000	—	120.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	169,246,174株	2023年12月期	169,192,654株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	12,078,325株	2023年12月期	12,077,767株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	157,128,668株	2023年12月期中間期	157,056,234株

(注) 2024年5月14日付で譲渡制限付株式報酬として新株式53,520株を発行しています。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。

・当社は、本日 (2024年8月7日)、投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当中間連結会計期間に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、当中間連結会計期間の期首から日立国際電気グループの経営成績を反映したこと等により無線・通信事業は増収となりましたが、前連結会計年度末にTMDグループを譲渡したブレーキ事業が減収となったこと等により240,022百万円(前年同期比29,345百万円減、10.9%減)となりました。

営業利益は、無線・通信事業の増益があった一方で、マイクロデバイス事業の損益悪化や不動産事業の減益等により6,715百万円(前年同期比5,284百万円減、44.0%減)となりました。

経常利益は11,092百万円(前年同期比4,679百万円減、29.7%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は8,936百万円(前年同期比2,691百万円減、23.1%減)となりました。

主要な事業セグメントの業績は次のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(無線・通信事業)

ソリューション・特機事業は、当中間連結会計期間の期首から日立国際電気グループの経営成績を反映したこと等により大幅増収・増益となりました。

マリンシステム事業も、商船新造船用機器や商船換装用機器、欧州河川市場向けワークボート用機器が好調に推移したことで増収・増益となりました。

モビリティ事業は、海外向け業務用無線の需要が一巡しましたが、新型レピータ(携帯電話中継装置)の出荷が本格化したことに加え、新型シングルバンド車載無線機の開発売上増により増収・増益となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高118,027百万円(前年同期比50.5%増)、セグメント利益5,772百万円(前年同期比53.8%増)となりました。

(マイクロデバイス事業)

前年同期堅調に推移した車載製品はEV市場の成長鈍化を受け減少し、産機製品も中国向け需要低迷に伴う国内顧客を中心とした顧客の在庫調整により減少しました。民生品(コンシューマ製品)はスマートフォン・PC関連市況は底打ちしたものの、顧客の在庫調整等があり回復の勢いが鈍く、電子デバイス事業は減収・損益悪化となりました。

マイクロ波事業は、国内向けセンサ関連製品や、国内・中国向けOEM、船舶用電子管保守部品はおおむね堅調に推移したものの、米国向け船舶、地上固定局用の衛星通信関連が低調だったことにより減収・減益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高31,132百万円(前年同期比20.7%減)、セグメント損失2,747百万円(前年同期比5,008百万円悪化)となりました。

(マテリアル)

・ブレーキ

前連結会計年度末にTMDグループを譲渡した影響でブレーキ事業全体では減収・減益となり、売上高28,761百万円(前年同期比66.8%減)、セグメント利益1,110百万円(前年同期比30.9%減)となりました。TMDグループの経営成績を除いた前年同期との比較では、日本・米国・韓国等の拠点はカーメーカーの生産回復に加え価格転嫁を進めたこと等により増収・増益となりました。

・精密機器

精密部品事業は、自動車用EBS部品が堅調に推移し増収・増益となりました。成形品事業は、空調関連製品の顧客の生産回復遅れや車載関連製品の一時的な受注減等により減収となりましたが、自動化・省人化等のコスト構造改善等により増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高25,761百万円(前年同期比3.1%減)、セグメント利益467百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

・化学品

断熱製品は、硬質ブロックや水処理製品が堅調に推移し前年同期並みの売上・利益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは、海外定置用の受注減により減収・損失拡大となりました。機能化学品は、海外向け生分解性樹脂、水性樹脂および自動車部品関連等の受注増により増収・増益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高5,474百万円(前年同期比5.2%減)、セグメント利益315百万円(前年同期比30.3%減)となりました。

・繊維

東京シャツ(株)を含むシャツ事業およびユニフォーム事業は市況回復の遅れから減収・損失拡大となりましたが、ブラジル拠点は受注回復により増収・増益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高18,386百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント損失163百万円(前年同期比149百万円損失縮小)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、前年同期の静岡県浜松市の分譲と当中間連結会計期間の静岡県島田市の分譲とで規模が異なった影響により減収・減益となり、売上高6,853百万円(前年同期比21.6%減)、セグメント利益5,222百万円(前年同期比26.3%減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期通期の連結業績予想につきましては2024年5月9日公表の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,502	48,276
受取手形、売掛金及び契約資産	114,613	103,931
電子記録債権	16,303	15,880
商品及び製品	58,390	59,306
仕掛品	66,700	65,964
原材料及び貯蔵品	44,813	46,829
その他	14,158	11,741
貸倒引当金	△961	△1,019
流動資産合計	366,519	350,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,251	63,365
機械装置及び運搬具(純額)	50,096	53,125
土地	38,738	39,490
その他(純額)	23,941	26,636
有形固定資産合計	172,028	182,618
無形固定資産		
のれん	949	752
その他	11,573	11,567
無形固定資産合計	12,522	12,319
投資その他の資産		
投資有価証券	68,566	71,120
その他	57,550	47,919
貸倒引当金	△2,145	△1,910
投資その他の資産合計	123,971	117,129
固定資産合計	308,522	312,067
資産合計	675,042	662,978

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,549	37,628
電子記録債務	26,686	22,942
短期借入金	83,892	28,565
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	13,395	10,689
未払法人税等	2,377	2,224
引当金	4,180	5,260
その他	46,725	41,676
流動負債合計	247,806	178,986
固定負債		
長期借入金	88,749	134,567
引当金	72	81
退職給付に係る負債	38,654	38,033
資産除去債務	830	848
その他	21,469	10,040
固定負債合計	149,775	183,572
負債合計	397,582	362,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,774	27,807
資本剰余金	18,915	18,948
利益剰余金	171,211	177,319
自己株式	△13,236	△13,236
株主資本合計	204,665	210,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,923	26,983
繰延ヘッジ損益	△14	22
為替換算調整勘定	18,215	30,265
退職給付に係る調整累計額	3,808	3,403
その他の包括利益累計額合計	45,932	60,673
新株予約権	38	38
非支配株主持分	26,823	28,868
純資産合計	277,459	300,419
負債純資産合計	675,042	662,978

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	269,367	240,022
売上原価	205,883	187,864
売上総利益	63,484	52,157
販売費及び一般管理費	51,483	45,441
営業利益	12,000	6,715
営業外収益		
受取利息	419	670
受取配当金	610	680
持分法による投資利益	3,552	1,580
為替差益	1,192	2,221
雑収入	909	944
営業外収益合計	6,684	6,097
営業外費用		
支払利息	1,906	1,016
雑損失	1,007	704
営業外費用合計	2,913	1,721
経常利益	15,771	11,092
特別利益		
固定資産売却益	99	79
投資有価証券売却益	224	951
助成金収入	563	174
特別利益合計	888	1,205
特別損失		
固定資産売却損	8	40
固定資産廃棄損	45	38
減損損失	150	71
投資有価証券評価損	58	-
子会社事業構造改善費用	292	-
事業構造改善引当金繰入額	512	-
特別損失合計	1,067	150
税金等調整前中間純利益	15,591	12,147
法人税、住民税及び事業税	2,174	2,387
法人税等調整額	1,724	35
法人税等合計	3,899	2,423
中間純利益	11,692	9,723
非支配株主に帰属する中間純利益	64	787
親会社株主に帰属する中間純利益	11,627	8,936

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	11,692	9,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,128	3,059
繰延ヘッジ損益	99	36
為替換算調整勘定	4,662	11,929
退職給付に係る調整額	247	△436
持分法適用会社に対する持分相当額	1,000	1,562
その他の包括利益合計	10,137	16,151
中間包括利益	21,830	25,875
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,906	23,678
非支配株主に係る中間包括利益	923	2,197

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,591	12,147
減価償却費	12,858	12,975
減損損失	150	71
のれん償却額	182	219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	116	△186
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△198	△1,084
受取利息及び受取配当金	△1,029	△1,351
支払利息	1,906	1,016
持分法による投資損益(△は益)	△3,552	△1,580
投資有価証券売却損益(△は益)	△224	△951
投資有価証券評価損益(△は益)	58	—
固定資産処分損益(△は益)	△46	△0
助成金収入	△563	△174
子会社事業構造改善費用	292	—
事業構造改善引当金繰入額	512	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	6,366	13,332
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,898	△988
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,907	△8,063
その他	2,319	△3,788
小計	22,934	21,593
利息及び配当金の受取額	2,696	2,992
利息の支払額	△1,850	△1,020
助成金の受取額	563	174
子会社事業構造改善費用の支払額	△695	—
法人税等の支払額	△3,403	△2,395
法人税等の還付額	61	2,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,306	23,899

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△440	—
定期預金の払戻による収入	0	469
有形固定資産の取得による支出	△11,285	△14,208
有形固定資産の売却による収入	508	120
投資有価証券の取得による支出	△534	△98
投資有価証券の売却による収入	452	2,262
短期貸付金の増減額(△は増加)	△55	△29
その他	△1,289	△1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,644	△12,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	896	△55,623
長期借入れによる収入	41,815	50,500
長期借入金の返済による支出	△44,534	△7,460
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,669	△2,828
非支配株主への配当金の支払額	△128	△328
その他	△1,644	△1,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,265	△17,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,600	2,143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,996	△4,249
現金及び現金同等物の期首残高	45,092	49,918
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	181
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,088	45,850

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	78,414	39,275	86,527	26,586	5,774	18,574	8,744	263,897	5,470	269,367
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	214	616	6	38	81	20	671	1,649	783	2,433
計	78,628	39,891	86,534	26,625	5,856	18,594	9,415	265,547	6,253	271,801
セグメント利益 又は損失(△)	3,753	2,261	1,605	423	452	△313	7,089	15,273	258	15,532

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,273
「その他」の区分の利益	258
セグメント間取引消去	42
全社費用(注)	△3,573
中間連結損益計算書の営業利益	12,000

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	118,027	31,132	28,761	25,761	5,474	18,386	6,853	234,396	5,625	240,022
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	371	518	3	341	136	28	678	2,078	1,596	3,674
計	118,398	31,650	28,765	26,102	5,610	18,414	7,532	236,474	7,222	243,697
セグメント利益 又は損失(△)	5,772	△2,747	1,110	467	315	△163	5,222	9,976	155	10,131

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,976
「その他」の区分の利益	155
セグメント間取引消去	37
全社費用(注)	△3,452
中間連結損益計算書の営業利益	6,715

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年12月27日に取得したHVJホールディングス(株)、(株)日立国際電気及びその子会社7社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが3,523百万円減少し、建物及び構築物(純額)が125百万円、土地が6,224百万円、固定負債その他が1,944百万円、非支配株主持分が880百万円それぞれ増加しています。なお、当該会計処理の確定の結果、前連結会計年度末の暫定的に算定されたのれんの金額3,556百万円は32百万円となり、当中間連結会計期間で全額を償却しています。